

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー19,463千円、投資活動によるキャッシュ・フロー14,121千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△131,823千円、現金同等物に係る換算差額△228千円により、前期末に比べ98,467千円減少し、82,191千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、当第2四半期連結累計期間において19,463千円となりました。これは主に第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純損失76,335千円、減価償却費83,546千円を計上し、売上債権78,555千円減少、仕入債務41,064千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、当第2四半期連結累計期間において14,121千円となりました。これは主に固定資産の売却による収入16,600千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間において131,823千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出151,324千円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、平成21年11月13日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却費の計上については、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却の額を按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,191	180,659
受取手形及び売掛金	477,146	556,012
商品及び製品	20,745	27,898
仕掛品	41,523	29,736
原材料及び貯蔵品	86,432	94,631
その他	106,585	89,281
貸倒引当金	△31,465	△3,341
流動資産合計	783,159	974,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	536,427	556,987
機械装置及び運搬具（純額）	505,850	557,483
土地	673,008	673,008
その他（純額）	19,219	24,160
有形固定資産合計	1,734,505	1,811,638
無形固定資産		
その他	9,327	11,261
無形固定資産合計	9,327	11,261
投資その他の資産		
その他	103,408	97,036
貸倒引当金	△12,115	△11,992
投資その他の資産合計	91,293	85,044
固定資産合計	1,835,126	1,907,944
資産合計	2,618,285	2,882,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,199	114,264
短期借入金	910,260	890,284
1年内返済予定の長期借入金	237,440	252,440
未払法人税等	3,987	5,645
賞与引当金	6,886	6,881
その他	199,941	212,418
流動負債合計	1,431,715	1,481,933
固定負債		
長期借入金	556,534	693,820
その他	3,430	3,941
固定負債合計	559,964	697,762
負債合計	1,991,680	2,179,695

㈱オプトロム (7824) 平成22年3月期第2四半期決算短信

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,500	954,500
資本剰余金	554,040	554,040
利益剰余金	△881,731	△803,772
自己株式	△20	△20
株主資本合計	626,788	704,747
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△182	△1,620
評価・換算差額等合計	△182	△1,620
純資産合計	626,605	703,126
負債純資産合計	2,618,285	2,882,822

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,654,418	1,195,779
売上原価	1,501,719	1,004,946
売上総利益	152,699	190,833
販売費及び一般管理費	227,160	233,825
営業損失(△)	△74,461	△42,992
営業外収益		
受取利息	202	16
共同製作事業収益金	11,368	703
助成金収入	—	15,746
その他	3,896	8,335
営業外収益合計	15,467	24,802
営業外費用		
支払利息	25,265	27,259
共同製作事業費用	22,678	19,509
その他	6,315	18,491
営業外費用合計	54,259	65,259
経常損失(△)	△113,254	△83,450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	426
収用補償金	—	7,181
特別利益合計	—	7,608
特別損失		
固定資産除却損	2,968	493
投資有価証券評価損	4,000	—
貸倒引当金繰入額	9,083	—
特別損失合計	16,052	493
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,306	△76,335
法人税、住民税及び事業税	1,632	1,623
法人税等調整額	39,134	—
法人税等合計	40,766	1,623
四半期純損失(△)	△170,072	△77,958

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△129,306	△76,335
減価償却費	131,261	83,546
のれん償却額	5,439	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,054	5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,105	28,248
受取利息及び受取配当金	△202	△16
支払利息	25,265	27,259
収用補償金	—	△7,181
有形固定資産除却損	2,968	493
投資有価証券評価損益（△は益）	4,000	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,481	3,535
売上債権の増減額（△は増加）	94,163	78,555
仕入債務の増減額（△は減少）	△43,129	△41,064
その他	44,467	△46,235
小計	127,499	50,810
利息及び配当金の受取額	202	16
利息の支払額	△25,513	△28,120
法人税等の支払額	△1,522	△3,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,665	19,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,722	△9,660
有形固定資産の売却による収入	—	16,600
無形固定資産の取得による支出	△3,028	—
貸付けによる支出	△56,000	—
子会社株式の取得による支出	△2,597	—
収用補償金の受取による収入	—	7,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,349	14,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,020	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入金の返済による支出	△136,225	△151,324
自己株式の処分による収入	30,600	—
株式の発行による支出	△861	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△196	△495
配当金の支払額	△139	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,802	△131,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,046	△228
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△72,533	△98,467
現金及び現金同等物の期首残高	211,961	180,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,427	82,191

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々事業年度（単体）及び前連結会計年度において2期連続で営業損失であり、さらに前連結会計年度においては多額な当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、当第2四半期連結累計期間においても継続的に営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定し、利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などを実行する一方、「E・COOL」など新製品の開発・販売による利益増収など、当該経営合理化計画を引き続き実行してまいります。

しかしながら、経営合理化計画を推進する中、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、業績回復が遅れることにより、結果としてシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境 エネルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,648,425	5,992	1,654,418	—	1,654,418
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,648,425	5,992	1,654,418	—	1,654,418
営業損失（□）	△24,165	△28,733	△52,898	(21,563)	△74,461

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境 エネルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,128,387	67,392	1,195,779	—	1,195,779
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,128,387	67,392	1,195,779	—	1,195,779
営業利益又は 営業損失(□)	29,457	△41,496	△12,038	(30,954)	△42,992

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	音楽用CD、教材用CD、映像用DVD
環境エネルギー事業	長寿命節鉛バッテリーの開発・製造・販売 バッテリーの販売 蛍光管、照明器具の開発・製造・販売

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。